

令和2年度
市町村決算の概要
(普通会計分)

令和3年11月30日
沖縄県企画部市町村課

目 次

1 決算規模	P1
2 決算収支	P1
3 歳入	P2
4 歳出	P4
5 財政構造の弾力性	P7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P8

(注)公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

《 参 考 資 料 》

・令和2年度 市町村別決算収支の状況	P9
・令和2年度 市町村別財政指標等	P10
・令和2年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P11
・主な財政用語の説明	P12

1 決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比2,039億円増(+24.6%)の1兆342億円となった。国庫支出金、地方債、都道府県支出金の増加が主な要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比1,952億円増(+24.4%)の9,956億円となった。補助費等、人件費、扶助費の増加が主な要因である。

<決算規模の状況>

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	1,034,218	830,323	203,895	24.6%	5.1%
歳出総額	995,559	800,367	195,191	24.4%	5.4%

2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
形式収支	38,659	29,955	8,704
実質収支	30,449	22,005	8,444
単年度収支	8,384	△ 787	9,171
実質単年度収支	5,585	△ 6,594	12,179

【用語の説明】

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上支償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 国庫支出金

特別定額給付金事業費補助金の皆増等により、前年度比1,899億円増(+98.6%)の3,824億円となった。

(2) 地方債

減収補填債の皆増、新文化芸術発信拠点施設整備事業等の増等により、前年度比87億円増(+15.2%)の662億円となった。

(3) 都道府県支出金

製糖工場前処理施設整備事業、農業基盤整備促進事業等の増により、前年度比69億円増(+6.7%)の1,094億円となった。

(4) 地方消費税交付金等各種交付金

消費税率引き上げに伴う地方消費税の税率引き上げ等により、前年度比62億円増(+23.9%)の321億円となった。

(5) 地方税

個人住民税、固定資産税等の増により、前年度比29億円増(+1.6%)の1,848億円となった。

<歳入の状況>

(単位:百万円,%)

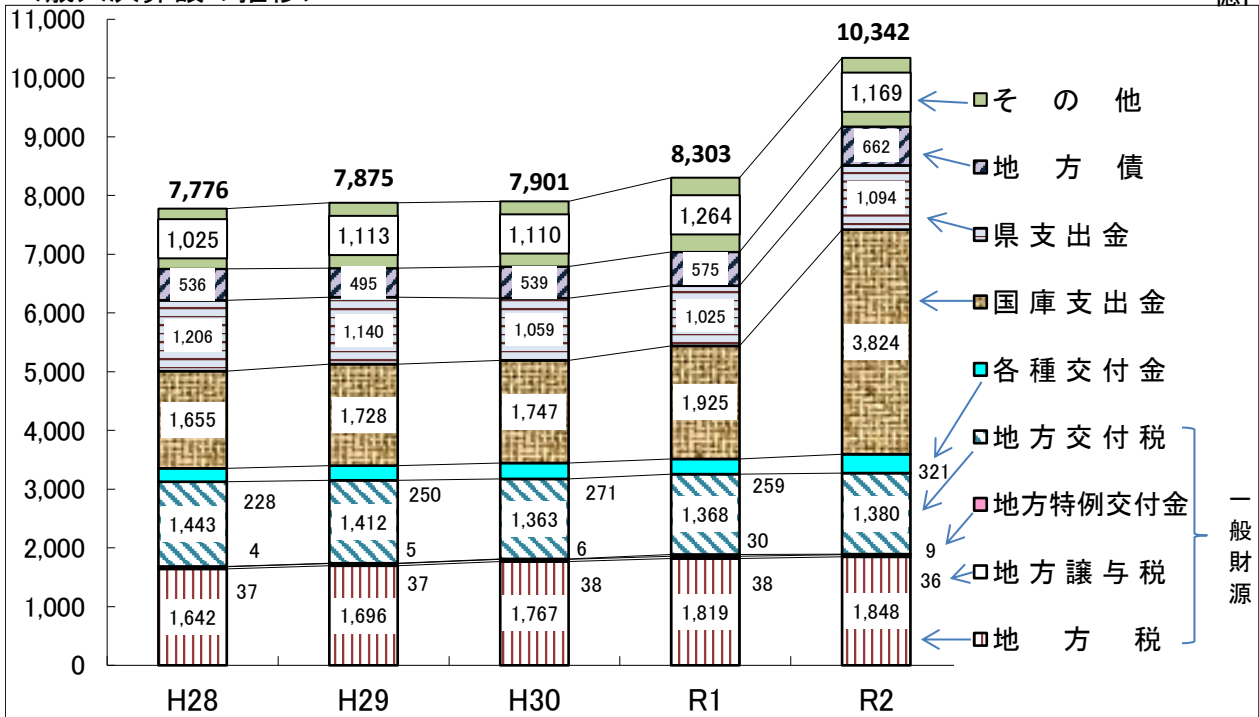
区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	184,791	17.9	181,873	21.9	2,918	1.6
地方譲与税	3,571	0.3	3,819	0.5	△ 248	△ 6.5
地方特例交付金	887	0.1	2,989	0.4	△ 2,102	△ 70.3
地方交付税	137,964	13.3	136,812	16.5	1,152	0.8
地方消費税交付金等 各種交付金	32,084	3.1	25,890	3.1	6,195	23.9
国庫支出金	382,422	37.0	192,515	23.2	189,907	98.6
都道府県支出金	109,370	10.6	102,509	12.3	6,861	6.7
地方債	66,183	6.4	57,469	6.9	8,714	15.2
うち臨時財政対策債	15,378	1.5	15,543	1.9	△ 165	△ 1.1
その他	116,946	11.3	126,447	15.2	△ 9,502	△ 7.5
うち法人事業税交付金	1,336	0.1	0	0.0	1,336	-
うち自動車税環境 性能割交付金	231	0.0	111	0.0	120	108.1
歳入合計	1,034,218	100.0	830,323	100.0	203,895	24.6
うち一般財源	359,297	34.7	351,383	42.3	7,914	2.3

※1 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

※2 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

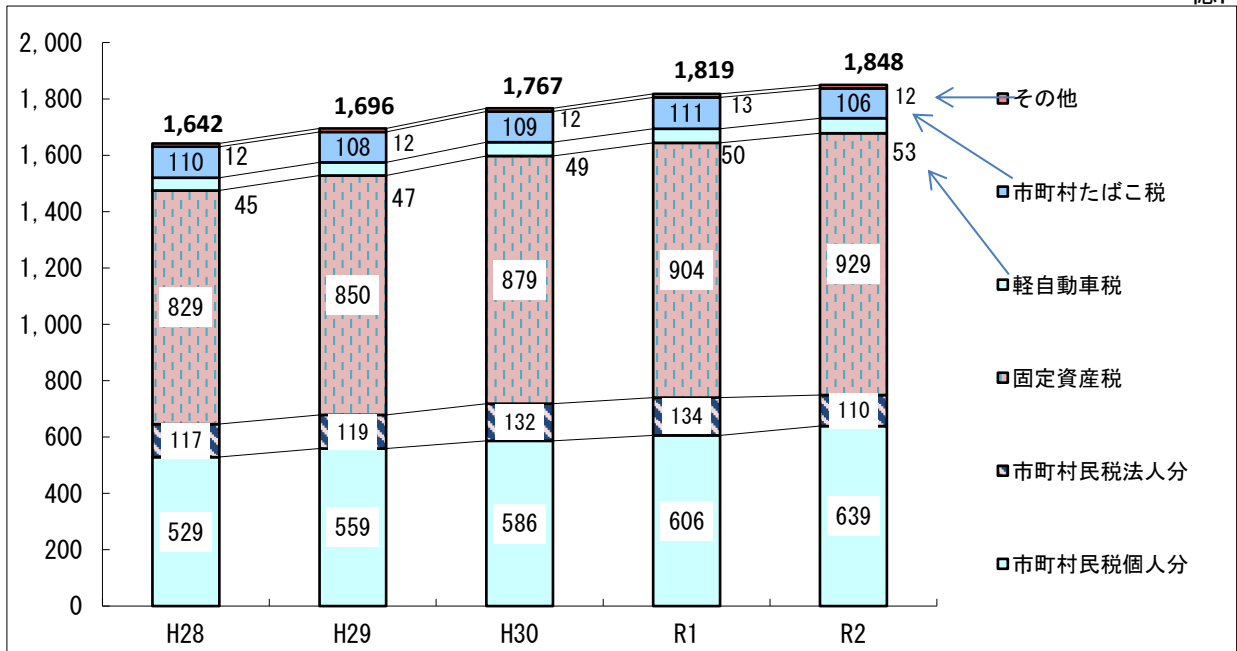
＜歳入決算額の推移＞

億円



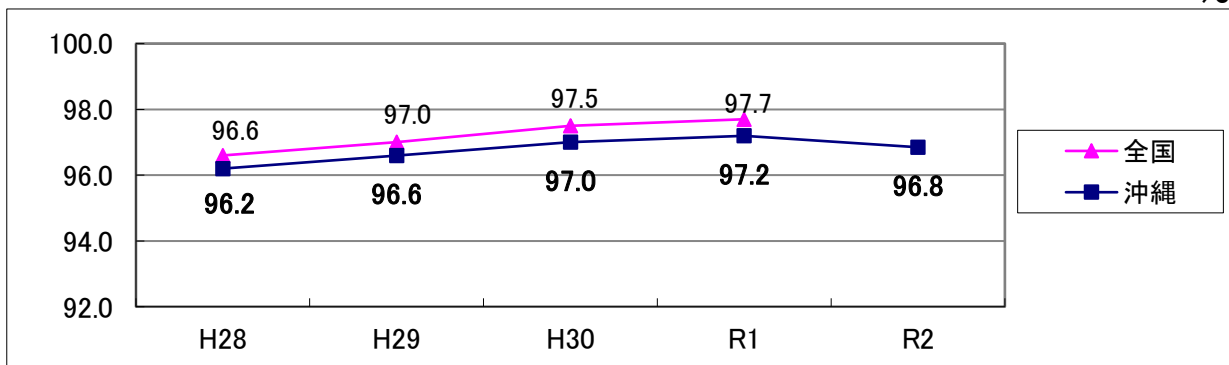
＜地方税の推移＞

億円



＜地方税の徴収率の推移＞

%



4 歳 出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

- ・人件費は、会計年度任用職員制度の導入による報酬及び期末手当の皆増等により、前年度比126億円増(+12.9%)の1,105億円となった。
- ・扶助費は、低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の皆増等により、前年度比94億円増(+4.1%)の2,398億円となった。
- ・公債費は、繰上償還金等の減により、前年度比9億円減(△1.7%)の556億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、庁舎整備事業、小中学校整備事業等の増により、前年度比65億円増(+4.3%)の1,564億円となった。

(3) その他の経費

- ・補助費等は、特別定額給付金事業費の皆増等により、前年度比1,668億円増(+274.6%)の2,275億円となった。
- ・物件費は、公立学校情報機器整備事業の皆増等により、前年度比81億円増(+8.2%)の1,069億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位: 百万円, %)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	405,937	40.8	384,835	48.1	21,102	5.5
人件費	110,517	11.1	97,920	12.2	12,597	12.9
うち職員給	61,600	6.2	59,371	7.4	2,230	3.8
扶助費	239,815	24.1	230,366	28.8	9,449	4.1
公債費	55,605	5.6	56,549	7.1	△ 944	△ 1.7
うち臨時財政対策債 元利償還額	18,751	1.9	18,541	2.3	210	1.1
投資的経費	156,694	15.7	150,694	18.8	6,000	4.0
普通建設事業費	156,400	15.7	149,919	18.7	6,481	4.3
うち補助事業費	121,736	12.2	117,231	14.6	4,505	3.8
うち単独事業費	33,388	3.4	31,142	3.9	2,246	7.2
災害復旧事業費	294	0.0	775	0.1	△ 481	△ 62.1
その他経費	432,928	43.5	264,838	33.1	168,089	63.5
うち補助費等	227,499	22.9	60,734	7.6	166,766	274.6
うち物件費	106,944	10.7	98,819	12.3	8,124	8.2
うち貸付金	1,160	0.1	493	0.1	666	135.1
歳出合計	995,559	100.0	800,367	100.0	195,191	24.4

【目的別歳出】

(1) 総務費

特別定額給付金事業費の皆増等により、前年度比1,615億円増(+126.1%)の2,895億円となった。

(2) 民生費

低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の皆増等により、前年度比175億円増(+5.3%)の3,473億円となった。

(3) 商工費

多目的施設整備事業等の増により、前年度比116億円増(+57.2%)の320億円となった。

(4) 衛生費

感染症予防事業の増、一般廃棄物処理施設整備事業等の増により、前年度比66億円増(+15.6%)の486億円となった。

(5) 農林水産業費

製糖工場前処理施設整備事業、沖縄製糖業体制強化対策事業等の増により、前年度比38億円増(+12.9%)の331億円となった。

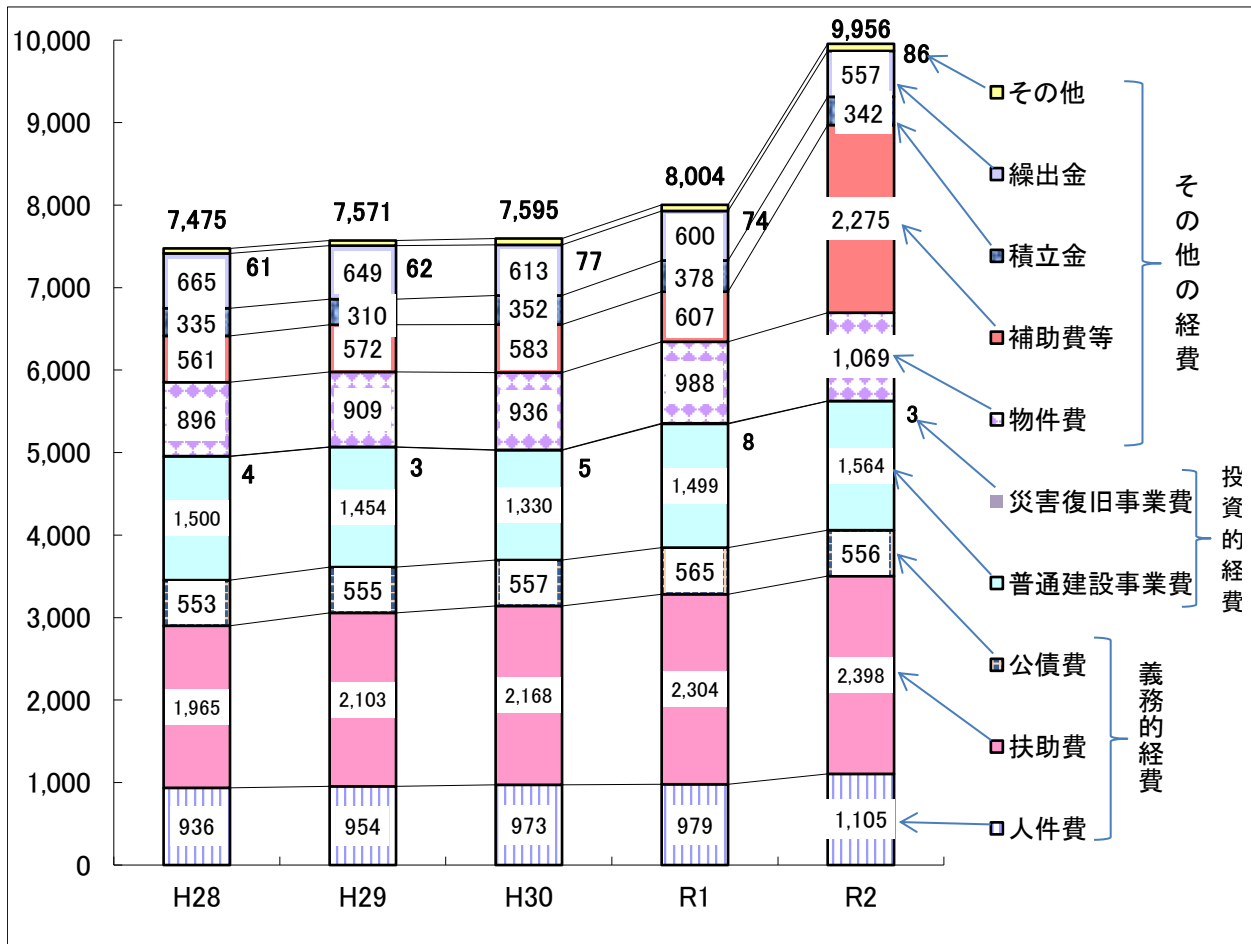
<目的別歳出の状況>

(単位:百万円,%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	5,787	0.6	6,068	0.8	△ 282	△ 4.6
総務費	289,515	29.1	128,033	16.0	161,482	126.1
民生費	347,327	34.9	329,852	41.2	17,474	5.3
衛生費	48,552	4.9	41,992	5.2	6,560	15.6
労働費	1,000	0.1	971	0.1	29	3.0
農林水産業費	33,126	3.3	29,354	3.7	3,773	12.9
商工費	31,994	3.2	20,346	2.5	11,648	57.2
土木費	67,232	6.8	68,429	8.5	△ 1,197	△ 1.7
消防費	18,335	1.8	17,396	2.2	939	5.4
教育費	95,429	9.6	99,497	12.4	△ 4,068	△ 4.1
災害復旧費	294	0.0	775	0.1	△ 481	△ 62.1
公債費	55,605	5.6	56,549	7.1	△ 944	△ 1.7
うち臨時財政対策債 元利償還額	18,751	1.9	18,541	2.3	210	1.1
その他	1,363	0.1	1,105	0.1	258	23.3
歳出合計	995,559	100.0	800,367	100.0	195,191	24.4

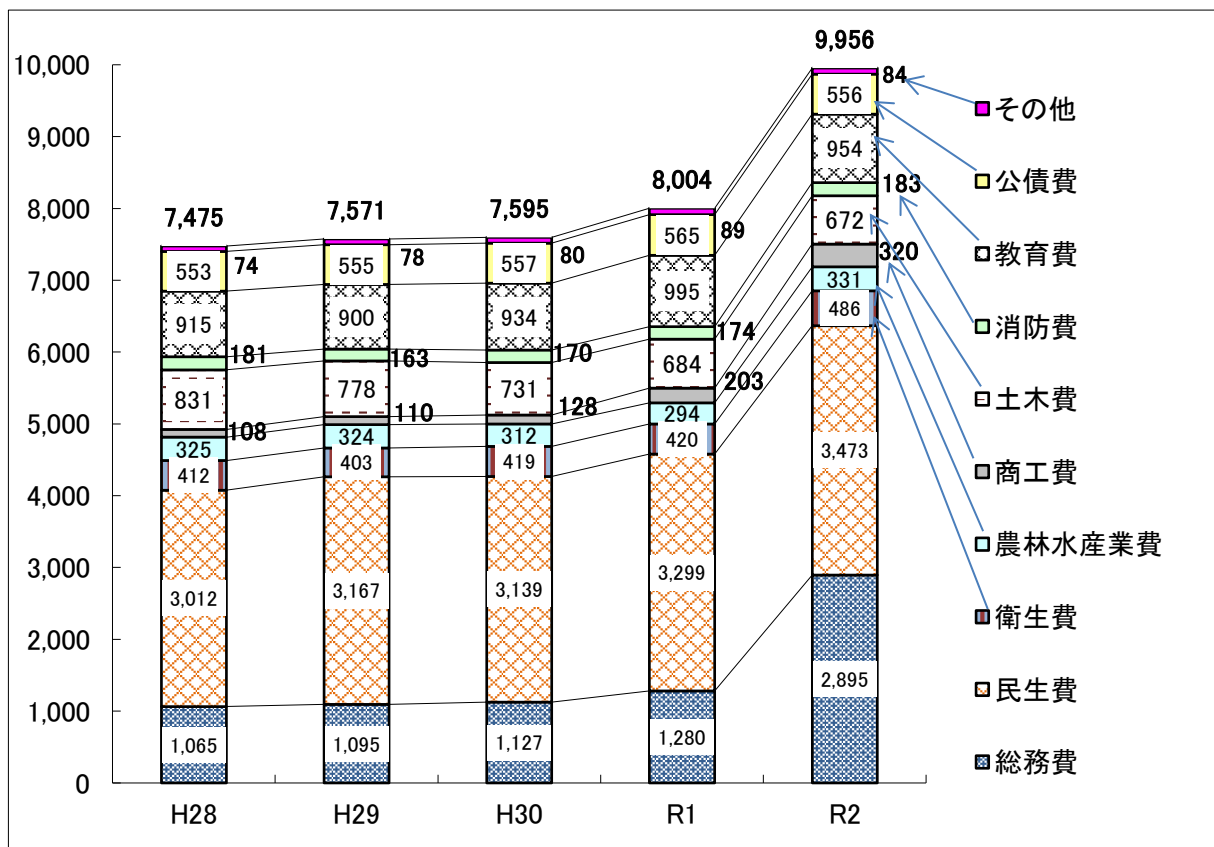
＜性質別歳出決算額の推移＞

億円



＜目的別歳出決算額の推移＞

億円



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率(自治体の財政構造の弾力性を測る指標)

経常経費充当一般財源は、人件費等の増により増加した。

しかし、地方消費税交付金、地方税等の増により、
経常一般財源等の増加額が経常経費充当一般財源の増加額を上回ったため、
前年度比1.2ポイント減少し、88.4%となった。

(2) 実質公債費比率(自治体の収入に対する負債返済の割合を測る指標)

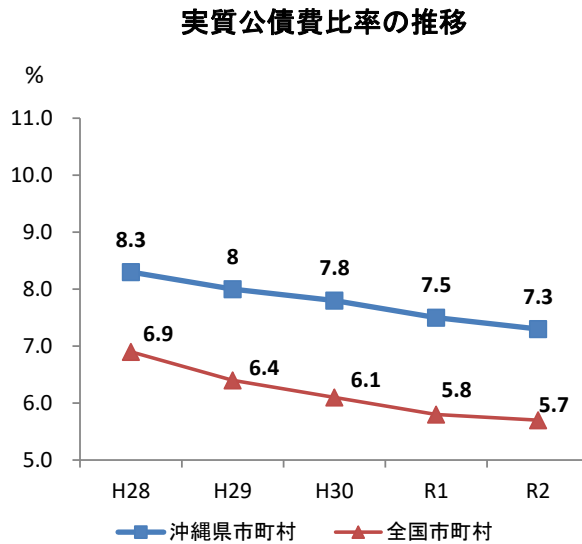
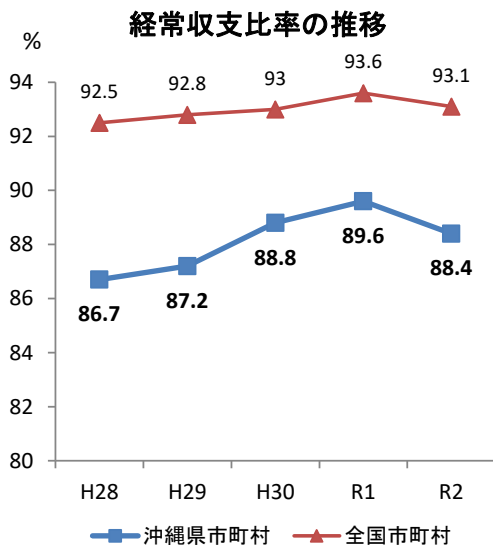
標準財政規模が、標準税収入額の増等により増加したことにより、前年度比
0.2ポイント低下し、7.3%となった。

(3) 財政力指数(自治体の財政力を測る指標)

基準財政収入額が、地方税等の増等により増加したことにより、前年度比0.01ポイント
上昇し、0.40となった。

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
令和2年度	88.4%	7.3%	0.40
令和元年度	89.6%	7.5%	0.39
前年度増減	△ 1.2	△ 0.2	0.01



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
令和2年度	2	24	15	0	41
令和元年度	4	21	16	0	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
令和2年度	38	3	0	0	41
令和元年度	38	3	0	0	41

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

- (1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額(実質債務)は、前年度比57億円減(-1.1%)の5,217億円となった。
- (2) 積立金現在高は、前年度比41億円減(-2.1%)の1,970億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

(単位:百万円、%)

区分	令和2年度末		令和元年度末		対前年度 増減額	増減率	
		標準財政規模 に対する割合		標準財政規模 に対する割合			
地方債現在高 A	613,322	169.5	599,147	171.5	14,175	2.4	
うち臨時財政対策債除く	388,730	107.5	372,022	106.5	16,708	4.5	
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	105,410	29.1	129,367	37.0	△ 23,957	△ 18.5	
積立金現在高 C	197,031	54.5	201,155	57.6	△ 4,125	△ 2.1	
内訳	財政調整基金	77,574	21.4	79,764	22.8	△ 2,190	△ 2.7
	減債基金	22,808	6.3	23,386	6.7	△ 578	△ 2.5
	その他特定目的基金	96,649	26.7	98,005	28.1	△ 1,356	△ 1.4
実質債務(A+B-C)	521,701	144.2	527,359	151.0	△ 5,657	△ 1.1	

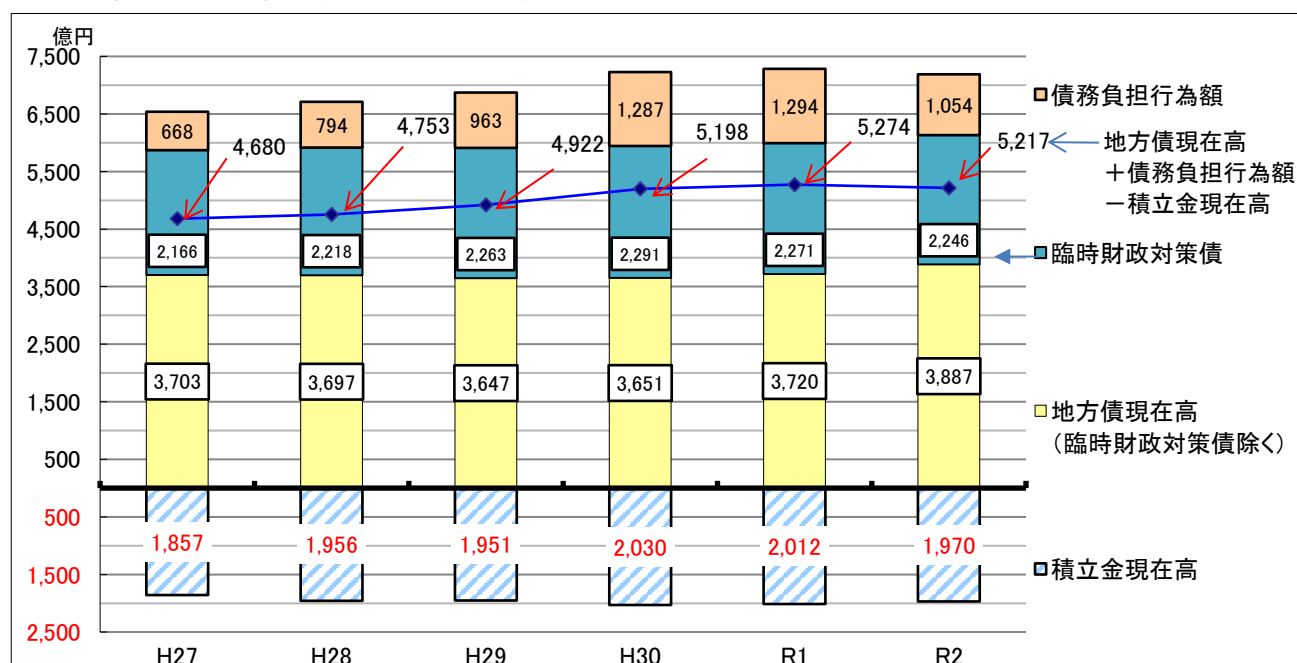
＜(参考)積立金の増減額＞

(単位:百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額
積立金計	34,864	38,989	△ 4,125
内訳	財政調整基金	20,125	△ 2,190
	減債基金	1,514	△ 578
	その他特定目的基金	17,350	△ 1,356

(注)歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



令和2年度 市町村別決算収支の状況

(単位:百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	単年度収 支 E	積立金 F	繰上償 還 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収支 (E+F+G-H)
1 那覇市	200,498	191,557	8,942	857	8,085	4,370	1,858	0	4,084	2,144
2 宜野湾市	58,546	56,783	1,763	310	1,453	348	632	0	0	980
3 石垣市	39,814	38,137	1,677	1,524	153	△ 170	157	64	1,200	△ 1,149
4 浦添市	64,942	63,449	1,493	206	1,287	515	387	0	0	902
5 名護市	48,896	47,541	1,355	180	1,175	227	1,189	0	1,075	340
6 糸満市	36,565	35,904	661	173	488	△ 5	0	0	0	△ 5
7 沖縄市	101,791	97,546	4,246	1,151	3,094	1,758	731	0	2,104	386
8 豊見城市	34,263	33,740	523	235	288	△ 117	2	0	780	△ 895
9 うるま市	79,795	76,428	3,367	306	3,061	601	2,591	0	1,368	1,824
10 宮古島市	56,128	53,698	2,430	390	2,041	210	1,428	0	2,226	△ 587
11 南城市	31,242	29,538	1,704	216	1,488	224	1,267	158	1,254	395
12 国頭村	7,455	7,124	332	84	248	△ 221	150	0	0	△ 71
13 大宜味村	4,450	4,153	297	74	222	△ 21	122	0	65	36
14 東村	3,826	3,700	126	8	117	△ 40	79	0	11	28
15 今帰仁村	8,184	7,836	347	35	312	80	362	0	265	178
16 本部町	11,650	11,450	200	30	170	△ 142	156	0	122	△ 108
17 恩納村	13,861	13,270	590	277	313	152	455	0	715	△ 108
18 宜野座村	10,000	9,742	258	167	91	△ 45	612	0	453	115
19 金武町	11,837	11,534	303	96	208	△ 36	0	0	1	△ 38
20 伊江村	8,634	8,467	167	43	124	△ 41	524	0	400	83
21 読谷村	21,747	21,066	681	157	524	76	388	0	448	16
22 嘉手納町	12,546	11,850	695	391	304	△ 90	8	0	328	△ 409
23 北谷町	19,636	18,551	1,084	365	719	81	321	0	54	348
24 北中城村	11,690	11,517	173	18	154	△ 183	169	0	63	△ 77
25 中城村	12,853	12,471	382	31	351	164	346	0	181	329
26 西原町	17,469	16,997	472	41	432	44	350	0	359	35
27 与那原町	13,311	13,015	296	185	111	59	0	0	300	△ 241
28 南風原町	19,665	19,455	209	38	172	△ 1	570	0	177	391
29 渡嘉敷村	1,689	1,550	139	5	134	52	80	0	64	68
30 座間味村	2,532	2,419	113	25	88	84	53	0	68	70
31 粟国村	1,757	1,681	76	21	55	△ 68	138	0	26	44
32 渡名喜村	1,449	1,376	73	5	68	16	26	0	70	△ 28
33 南大東村	5,841	5,602	239	120	119	71	26	0	0	97
34 北大東村	3,610	3,567	42	12	30	△ 109	75	0	82	△ 116
35 伊平屋村	4,539	4,208	331	47	284	134	75	0	63	146
36 伊是名村	3,263	2,888	375	37	338	37	200	0	184	53
37 久米島町	9,832	9,137	695	36	659	357	152	0	295	214
38 八重瀬町	18,938	18,222	716	39	677	102	605	0	250	457
39 多良間村	4,232	3,924	308	87	221	16	419	0	709	△ 274
40 竹富町	10,121	9,698	423	114	309	△ 101	118	0	0	16
41 与那国町	5,120	4,765	355	72	284	△ 5	283	0	282	△ 4
都市計	752,481	724,322	28,160	5,548	22,612	7,960	10,242	222	14,091	4,334
町村計	281,737	271,237	10,499	2,662	7,837	424	6,862	0	6,035	1,251
市町村計	1,034,218	995,559	38,659	8,210	30,449	8,384	17,104	222	20,125	5,585

令和2年度 市町村別財政指標等

(単位:百万円、%)

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率			
						人件費	扶助費	公債費	
1 那覇市	71,551	53,892	45,697	0.84	11.3	90.3	24.2	21.7	14.2
2 宜野湾市	20,272	16,147	11,170	0.68	7.2	86.9	22.5	17.9	13.1
3 石垣市	14,522	12,405	5,881	0.45	1.1	87.1	29.2	14.5	14.4
4 浦添市	24,263	18,792	15,799	0.81	5.3	90.5	23.6	19.9	12.0
5 名護市	17,246	14,776	6,761	0.46	6.8	92.7	25.3	15.4	11.4
6 糸満市	12,813	10,781	5,986	0.54	3.8	90.9	22.2	20.8	14.4
7 沖縄市	30,401	25,011	14,967	0.59	10.2	90.8	22.0	23.5	10.1
8 豊見城市	12,245	9,929	6,538	0.65	2.4	91.0	24.9	20.8	14.7
9 うるま市	28,684	24,252	12,058	0.49	10.7	93.8	24.0	20.1	16.4
10 宮古島市	18,904	16,351	6,190	0.36	10.8	88.0	27.2	9.7	20.3
11 南城市	11,627	10,184	3,853	0.37	12.8	85.1	20.9	13.8	17.3
12 国頭村	3,116	2,865	621	0.22	8.0	80.0	28.4	2.4	19.7
13 大宜味村	2,041	1,758	720	0.41	10.9	88.9	31.1	3.4	22.5
14 東村	1,566	1,471	205	0.15	7.5	87.5	31.9	3.7	17.0
15 今帰仁村	3,118	2,833	801	0.27	10.0	82.1	29.8	4.9	11.2
16 本部町	4,133	3,652	1,319	0.35	4.1	94.6	20.6	9.4	15.5
17 恩納村	3,589	2,917	1,765	0.59	8.7	78.3	24.6	6.0	8.3
18 宜野座村	2,339	2,099	654	0.32	3.9	80.7	28.7	6.5	9.3
19 金武町	3,788	3,316	1,290	0.39	5.5	86.0	28.1	6.2	7.1
20 伊江村	2,710	2,542	412	0.16	4.6	81.2	34.1	4.9	16.4
21 読谷村	8,041	6,551	4,168	0.63	6.5	81.8	24.9	10.3	8.5
22 嘉手納町	4,401	3,536	2,176	0.62	6.9	74.8	25.5	4.9	5.3
23 北谷町	7,521	5,713	4,758	0.82	9.6	80.5	25.8	7.8	8.1
24 北中城村	4,259	3,404	2,312	0.69	3.6	81.6	21.1	9.4	9.2
25 中城村	4,739	3,830	2,488	0.66	7.4	82.3	21.0	13.7	10.9
26 西原町	6,984	5,659	3,770	0.67	6.2	84.9	23.3	12.2	13.9
27 与那原町	4,284	3,646	1,794	0.49	2.6	90.4	23.1	14.7	12.6
28 南風原町	7,784	6,287	4,145	0.66	2.2	84.0	20.5	16.3	16.7
29 渡嘉敷村	765	729	78	0.11	17.5	88.1	41.8	1.7	17.9
30 座間味村	867	829	88	0.11	10.1	92.2	32.6	1.5	14.0
31 粟国村	675	657	64	0.10	8.1	92.1	38.9	3.1	18.2
32 渡名喜村	410	393	32	0.08	16.5	86.4	42.4	1.1	18.0
33 南大東村	1,298	1,219	200	0.16	9.2	97.8	28.1	0.6	23.7
34 北大東村	829	789	92	0.13	3.7	84.0	28.5	0.8	33.9
35 伊平屋村	1,163	1,114	107	0.10	24.4	81.5	37.6	0.6	14.2
36 伊是名村	1,325	1,253	137	0.11	25.5	90.6	38.7	2.1	21.4
37 久米島町	3,942	3,656	744	0.20	16.7	92.2	38.7	4.2	16.6
38 八重瀬町	7,177	6,208	2,758	0.44	9.4	82.9	21.4	12.5	18.4
39 多良間村	1,157	1,103	130	0.12	19.1	84.9	38.1	0.9	22.4
40 竹富町	3,501	3,279	502	0.16	8.8	90.1	36.5	2.0	20.0
41 与那国町	1,691	1,589	246	0.15	16.8	85.3	32.9	1.5	17.3
都市計	262,527	212,520	134,902	0.57	8.6	90.2	24.1	19.2	14.0
町村計	99,213	84,899	38,576	0.34	7.9	84.0	26.6	8.1	13.2
市町村計	361,740	297,419	173,477	0.40	8.4	88.4	24.8	16.0	13.8

(注)実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

令和2年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位:百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D	
			C	財調基金	減債基金	その他特目			
1	那覇市	135,624	27,820	16,665	3,105	5,322	8,238	146,779	71,551
2	宜野湾市	30,127	8,887	9,182	2,929	160	6,092	29,832	20,272
3	石垣市	24,878	10,298	5,128	2,722	152	2,254	30,048	14,522
4	浦添市	37,293	4,103	9,788	2,779	1,131	5,878	31,608	24,263
5	名護市	29,178	1,995	10,096	3,452	541	6,103	21,077	17,246
6	糸満市	18,863	3,312	4,861	1,650	307	2,904	17,314	12,813
7	沖縄市	43,299	11,611	10,133	3,535	182	6,415	44,777	30,401
8	豊見城市	30,055	2,930	3,279	1,201	572	1,507	29,706	12,245
9	うるま市	48,600	8,450	16,714	5,789	5,422	5,503	40,336	28,684
10	宮古島市	45,103	5,992	12,532	9,154	545	2,832	38,563	18,904
11	南城市	20,873	3,664	8,995	2,643	2,958	3,394	15,542	11,627
12	国頭村	6,309	107	1,805	554	255	996	4,611	3,116
13	大宜味村	4,562	0	3,440	961	10	2,469	1,122	2,041
14	東村	3,240	0	2,923	1,620	410	893	317	1,566
15	今帰仁村	2,911	34	1,867	528	38	1,301	1,078	3,118
16	本部町	8,307	81	2,134	1,762	1	371	6,254	4,133
17	恩納村	5,284	1,586	4,405	1,569	484	2,353	2,465	3,589
18	宜野座村	3,031	793	4,012	759	112	3,141	△ 188	2,339
19	金武町	3,489	62	3,169	1,042	242	1,885	382	3,788
20	伊江村	4,272	1,401	4,140	2,046	478	1,616	1,533	2,710
21	読谷村	8,579	899	7,394	2,702	483	4,208	2,084	8,041
22	嘉手納町	2,254	746	11,541	5,833	764	4,944	△ 8,541	4,401
23	北谷町	6,327	1,889	9,686	3,981	185	5,520	△ 1,470	7,521
24	北中城村	5,117	3,154	1,232	595	13	624	7,039	4,259
25	中城村	5,827	21	1,560	752	182	626	4,288	4,739
26	西原町	9,497	391	1,463	651	45	767	8,425	6,984
27	与那原町	8,470	1,829	1,522	1,241	107	174	8,777	4,284
28	南風原町	12,724	369	1,448	995	71	382	11,645	7,784
29	渡嘉敷村	1,388	0	933	554	230	149	455	765
30	座間味村	1,258	793	310	284	0	27	1,741	867
31	粟国村	1,619	0	582	166	14	402	1,037	675
32	渡名喜村	908	0	392	355	2	35	516	410
33	南大東村	3,021	0	4,594	715	242	3,637	△ 1,573	1,298
34	北大東村	2,889	0	634	224	3	407	2,255	829
35	伊平屋村	3,404	0	275	197	30	48	3,129	1,163
36	伊是名村	2,266	0	1,042	442	198	402	1,224	1,325
37	久米島町	6,346	459	3,559	1,678	60	1,822	3,246	3,942
38	八重瀬町	13,558	739	3,450	933	150	2,367	10,847	7,177
39	多良間村	1,930	992	2,750	1,801	105	843	172	1,157
40	竹富町	8,080	4	5,017	2,219	585	2,212	3,067	3,501
41	与那国町	2,566	0	2,381	1,455	17	909	185	1,691
都市計		463,892	89,061	107,371	38,959	17,292	51,120	445,582	262,527
町村計		149,430	16,348	89,659	38,615	5,516	45,528	76,119	99,213
市町村計		613,322	105,410	197,031	77,574	22,808	96,649	521,701	361,740

主な財政用語の説明

用 語	解 説	算 式
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ <small>(H19より臨時財政対策債発行可能額含む)</small>
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の } 3 \text{ ヶ 年 平 均}$
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように使途が特定されおらず、毎年度経常に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたされたものの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 (\%)$ 当該年度前3年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}+\text{減取補填債特例分}+\text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$
一 般 財 源	使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。